

民生病院常任委員会審査概要報告書

委員長 山口 泰祐

- I 開催年月日 令和 5 年 11 月 16 日 (木)
- II 会議時間 午前 10 時 00 分～午前 10 時 42 分
- III 出席委員等 [出席委員] ◎山口 泰祐 ○高岡 宏和 梅島 清香
中川 加津代 坂林 永喜 上田 武
曾田 康司 狩野 安郎
(◎…委員長 ○…副委員長)
- [議長] ※中川 加津代議長は委員として出席
- [副議長] 酒井 善広
- [説明員] 別紙名簿のとおり (藪下市民病院長が公務のため、沙
魚川通信指令課長が病気療養のため欠席)
- [委員外議員] 新開 広恵 埜田 悦子
- [事務局職員] 笹島 永吉 高嶋 史恵 二口 崇
- [傍聴者] 1 名

IV 審査の概要

1 報告事項について

〈 当局から、次の報告・説明があった。 〉

[生活環境文化部]

- 脱炭素先行地域 (第 4 回) の選定について

〈 委員から、次のとおり質疑があった。 〉

(以下、質疑・質問内容は ○ 、答弁内容は △ で表示)

【脱炭素先行地域 (第 4 回) の選定について】

- 4 点質問させていただきたい。1 点目は、令和 5 年 2 月の第 3 回の申請では選定されなかったが、第 4 回の申請で選定に至った主な理由は何か。2 点目は、国の地域脱炭素移行・再エネ推進交付金は、補助率が 3 分の 2、上限額が 50 億円となっているが、本市の事業費はどれくらいの規模になるのか。3 点目は、高岡市カーボ

ンニュートラル推進協議会の参加団体が 20 団体ということだが、今後、事業の拡大などに伴って変化していくことはあるのか。4 点目は、5 年 10 月、富山大学二上キャンパスにアルミニウムリサイクルの拠点として、富山大学軽金属材料共同研究棟が開所されたが、計画で提案している資源循環と連携することはあるのか。

△ 1 点目の質問について、第 3 回の申請では選定委員から評価された点、課題とされた点がそれぞれある。評価された点は、サーキュラーエコノミーの構築、再生可能エネルギーに乏しいエリアへの波及効果といった点である。一方、取組の拡大の道筋、実効性、合意の確保などについて不明確であるということ、また提案内容が伝わらないのではないかと、もう少し具体化してほしいということなどが指摘されていた。第 4 回の申請にあたっては、評価された点は伸ばし、指摘された点は改善するよう取り組んだ。環境省では、重点選定モデルを設定しており、そのモデルとなるものは選考の中で加点が得られる。加点の項目は 5 項目 6 点あり、そのうち 2 点を選んで応募できるが、本市の提案は 2 点とも加点を得ることができた。今回 12 団体が選定されたが、そのうちの 7 団体が重点選定モデルの 2 つの加点を得ており、選定された大きな要因と考えている。本市が加点されたのは、1 つには今回から新たに追加された生物多様性保全モデル・資源循環モデルであり、県外で処理されている太陽光パネルを市内事業者がリユース、リサイクルする体制を構築し、本市の基幹産業であるアルミ産業の分野において、産学官民の連携によって資源循環と脱炭素の統合的なサーキュラーエコノミーを実現するという本市の提案が評価された。なお、この資源循環モデルで選定されたのは本市のみである。もう 1 つの加点は施策間連携である。本市の先行地域が高岡市中心市街地活性化基本計画で定めた地域に入っているため、脱炭素の推進により、中心市街地活性化が相乗的に図られ、賑わいづくりにつながるといったことが評価された。

△ 2 点目の質問について、今回の申請では、交付金の交付期間を選定後 5 年間としている。現在計画の詳細について、環境省と協議を行っているところであり、最終的な事業額の確定にはもう少し時間が必要である。なお、交付金以外の負担分は 3 分の 1 だが、これについて市だけが負担するわけではない。建築物の省エネ改修や省エネ設備の導入など、共同提案者をはじめ、民間の事業者、市民の方が実施する事業も計画に多く含まれている。補助金についても、環境省のものだけではなく、経済産業省や国土交通省の補助金なども想定しており、これらを活用して進めていきたい。3 点目の質問について、第 3 回の申請時は 19 団体で、第 4 回目申請にあたり、アルハイテック株式会社に参画いただき、計 20 団体となったところである。計画の推進のためには、多くの方々の協力が必要と考えている。既に参画を希望されている団体からの問い合わせも受けており、事業の進展にあわせて新たな団体にも参画していただくことを計画しているところであり、こうした点も今回評価されたポイントであると考えている。4 点目の質問について、富山大学の研究拠点の開所については、当初から市も協力して一緒に進めてきている。第 4 回の申請にも富山大学との連携について記載しており、環境省からも評価を得ている。本計画で提案しているアルミ資源循環において、今後、分離困難なアルミ合金の分離技術が実現していくことにより、新たな価値が生まれ、さらにサーキュラーエコノミー

の確立に寄与することが期待される。現在も富山大学と協議を行っており、引き続き連携して取り組んでいきたい。

○ 4回目の挑戦ということで粘り強く取り組んでいただき、選定されて本当によかったと思っている。今回、脱炭素先行地域として選定され、本市が脱炭素を目指しているというPRも含めて、財源の集める手法としてクラウドファンディングを行えば、告知にもつながると思うが、見解は。

△ 補助率3分の2ということで有利な補助ではあるが、残り3分の1については、地域で負担しなければならない。ただ、共同提案という形で企業、団体など20団体と提案しており、民間で取り組む部分も多くある。市としてどのように支援していくかという点はあるが、市の持ち出しというのはかなり抑えられた形になると思っている。ご指摘のあった財源確保に向けて、クラウドファンディングをはじめ、市民の方々のご協力をお願いすることは当然想定される場所であり、検討して取り組んでいきたいと考えている。

2 その他

〈 委員から、次のとおり質疑等があった。 〉

【米国フォートウェーン市との国際交流について】

○ 3点質問させていただきたい。1点目は、令和4年度当初予算における予算額、加えて人数、一人あたりの費用、航空機の座席などの内訳を教えてください。2点目は、同様に5年度の当初予算の内容を教えてください。3点目は、4年度と5年度でどう変わったのか、なぜ変えたのか教えてください。

△ 4年度については、姉妹都市提携45周年を記念して訪問団の派遣を行うことを目的とし、人数としては14名を予定していた。1人当たりの費用は73万4,000円で、主に委託料として1,072万円を計上していた。新型コロナ感染拡大のため、4年度には訪問できなかったということで、改めて5年度に予算要求をしており、内容としては4年度と同様に45周年を記念して訪問団の派遣を行うこととなっていた。人数は13名とし、費用は1,695万円を計上していた。この金額の増額については、ウクライナの情勢等を受けた物価高騰に伴う渡航費の増額によるものである。

△ 予算編成においては、11年前と同様に、市民の方々と交えた訪問団という想定のもとに、エコノミークラスで見積もりを取って積算していた。以前にも説明したとおり、5年度の当初予算編成が終わった5年2月に、姉妹都市委員会の高岡部会長が市役所に来られ、5年に1回行ったり来たりの交流ではなく、フォートウェーン市が交流している他の姉妹都市のように、日常的で実のある交流ができないかという提案があった。その後、フォートウェーン市と話し合いをしながら、最終的に本市の市長が訪問し、今後の交流のあり方について、トップ同士の会談で決定することとなり、経済団体のトップ、国際交流団体のトップ、市議会の議長など、少人数で訪問することとなった。このような状況の変化、渡航時間等も加味しながら、本市の旅費支給条例に基づきビジネスクラスで訪問するという判断をした。実際のところ

ろ、予算編成後も物価高騰に伴い、渡航に係る費用が上昇していたため、当初予定していた市民レベルの交流については、なかなか難しい状況であったことも一因であると思っている。

- いつの時点でエコノミークラスからビジネスクラスに変わったのか。
- △ 5年2月以降、年度をまたいで交流の内容について検討をしてきており、市民レベルの交流を行わないと決めたのは、5月か6月だったと思う。そのあと具体的な内容を詰めていき、全体の内容が決まったのは夏頃である。ただ、エコノミークラスからビジネスクラスに判断を変えたという事実はない。公務出張で行くため、旅費支給条例に則って対応したものであり、ビジネスクラスで行きたいといったことで決まるものではない。その点をご理解いただきたい。
- 財政健全化の中で、市民は市民サービスの削減や低下などを我慢してきた。このようななか、エコノミークラスからビジネスクラスに変えたことで、1人あたり104万円高くなったというのは、市民の理解が到底得られていないと思う。立憲民主・社民議員団としては、国際交流については友好を深めるために推進していかなければならないという立場をとっているが、座席はエコノミークラスとすべきと考えている。どうしてもビジネスクラスとしたいという方は、その分を自費で賄うべきである。成果を上げることと、ビジネスクラスとすることとは別問題であり、エコノミークラスでも十分成果が出せると多くの市民も思っている。11月2日の市長の定例記者会見での報告は内容がかなり豊富であり、市民の期待は大きいものがあると感じた。そこで私なりに調査をしたところ、議会事務局にはビジネスクラスを利用した件について電話が14件、メールが8件あり、その内容はすべて苦情であったとのことである。当局には電話やメールなどはどのような内容で、どのくらいの件数があったのか。また、そのことに対する受け止めは。
- △ 市長も発言していたが、ビジネスクラスというところだけが取り出され、なぜそうなったかという点がしっかりと伝わらなかったというのが苦情の原因と考えている。これまでも申し上げているとおり、一般的な海外の公務出張であるため、旅費の規定の適用を受けることになる。県外から多数の苦情がきており、実態や姉妹都市との関係なども伝わらない中での苦情であると感じている。
- △ 渡航前の9月21日から10月12日まで、電話が80件、メールが224件あった。渡航後はメールが3件あった。内容については、多くが戸惑いや批判といった内容であった。その中で、応援のようなメッセージも5件あった。
- △ 先ほども申し上げたが、今回多くあった苦情については、旅費の規定の中身等がうまく伝わっていなかったということがあると考えている。市長が発言していたように、内規で定めている部分もあるため、そこは基準を設けて、こういうときはこう、という形でしっかりとしたものを今後定めていきたいと考えている。あまり疑義が生じないように、裁量でやっているのではないかと、ならないように、内規を定めていきたいと考えている。
- 全国や県内他自治体の事例を含めると、確かにそういった規定はあるものの、市民感情を考慮し、エコノミークラスを利用している首長も多々見られる。どのように改定するのかは分からないが、そうした事例も参考にしながら市民目線に合わせ

た、市民の立場に立った一定の方向性を示すようにしていただきたい。(要望)

議員として長年活動を続けているが、一つの行事に対して議会や当局にこれほどの批判の声があったことはなかったと思う。先ほど、部長から規定の説明不足とあったが、私は単に説明不足だけの問題ではないと思う。財政健全化の取組の中で、年金暮らしの方などが今日の物価高で日々生活苦に追われている。このような中、市民に寄り添う立場にある行政が、市民の目から見て、市民の暮らしを顧みない姿に見えたのではないかと思う。それは批判でもあり、市長にしっかりしてほしいという、裏を返せば激励という意味もあると思う。これほどの電話やメールでの苦情は想定していたのか。

△ 苦情の件数等について想定できるものではないと思う。

○ エコノミークラスで渡航された方が2名いるが、これはこの2名に成果を求めているということか、それとも規定によるものか。

△ 規定によるものである。職階によって等級が決まっており、規定どおりに支給しているものである。

○ 2名の方については、市長をどうフォローするかということで、市長よりむしろ体力的にも精神的にも大変だったと思う。最後の質問だが、議長の役割、仕事はどのようなものか。

△ 以前にもお答えしたとおり、フォートウェーン市とのこれからの国際交流のあり方を決めるトップ会談を行うにあたり、それについてしっかりと議長として見届けていただき、確認していただくのが役割だと考えている。そのほか、当然交流の部分もあるため、そうした面でも役割はあると思っている。

○ いくつかの場面で具体的な出番はあったのか。

△ 議長として挨拶をしていただくほか、フォートウェーン市の議員と懇談の時間を設け、協議を行った。

△ ほぼ全ての行程に同行していただいた。協議内容などを確認し、見届けていただくということが役割だと思っている。

○ 単なる随行のようなものが多いと受け取れた。議長にはエコノミークラスを利用していただきたかった。(要望)

△ 議長の旅費についても、高岡市議会議員の議員報酬及び費用弁償等に関する条例に基づき支給したものであり、裁量でできるというものではない。

〈 当局からの報告はなかった。 〉

〈 以上で委員会を閉じた。 〉

民生病院常任委員会 当局説明員（28名）

生活環境文化部長	二塚 英克	市民病院長	藪下 和久
生活環境文化部次長	須田 稔彦	市民病院事務局長	柴田 文夫
生活環境文化部次長 共創まちづくり課長	大野 洋靖	総務課長	上森 智美
市民生活課長	松本 武司	医事課長	島田 輝
環境政策課長	室谷 智		
共創まちづくり課 多文化共生室長	橘 智香子	消防長	浦島 章浩
男女平等・共同参画課長	竹内 文雄	消防本部次長	有澤 智文
市民課長	徳市 直之	消防本部次長 総務課長	布橋 隆男
文化振興課長	寺井 知恵	予防課長	田中 秀和
		警防課長	神谷 勝也
福祉保健部長	戸田 龍太郎	通信指令課長	沙魚川 文春
福祉保健部次長	山本 真弘		
福祉保健部参事	長田 由美子		
社会福祉課長	中保 哲憲		
社会福祉課 福祉連携推進室長	大野 美喜子		
子ども・子育て課長 保育・幼稚園室長	野村 岳人		
高齢介護課長	関原 総臣		
保険年金課長	尾崎 正和		
健康増進課長	竹田 裕子		